

序 文

趣旨で述べたように現在国際通商の秩序は WTO を中心とする多くの体制の枠の中で合意を追求すると同時に 2 国間もしくは複数国間の地域協定を積極的に締結している。

日・中・韓 3 カ国は世界の全人口の 4 分の 1、総生産の 5 分の 1 を占め、北米、ヨーロッパとともに世界経済の 3 大経済軸を形成している。しかし、世界経済に占める莫大な比重にも関わらず、日・中・韓 3 カ国は FTA 問題に対して相対的に後発的な位置を占めてきた。

しかし、最近韓国では積極的な先進型通商政策を推進し、FTA 締結を国家的な課題と重視し、日本、アメリカ、ASEAN、メキシコなど多様な国家との FTA に関する論議を本格化して来た。また、日本もメキシコ、シンガポールとの FTA 締結をはじめとして、韓国、ASEAN などとの FTA 論議を押し進めている。また、中国も WTO 加盟後、急速な経済成長を持續させるための自信回復材料として FTA に対して積極的な姿勢を示している。

このような 3 カ国の積極的な FTA 政策に力を得、日・中・韓 3 カ国間の FTA 締結を推進しなければならないという声が増している。しかし、日・中・韓 3 カ国の FTA を締結するまでには精緻な産業別影響分析、困難な分野に対する対策の模索など解決しなければならない課題が多い。

このような課題に答えるため経済社会研究理事会では昨年から協同課題として日・中・韓 FTA に関する研究を推進している。当研究院では 1 次年度研究として繊維、一般機械、電子、自動車、鉄鋼、石油化学など主要 6 大産業の需給構造、競争力、分業構造、関税および非関税障壁など 3 カ国の現況を中心として分析し、日・中・韓製造業の構造分析 (2003) を発刊した。続いて、2 年後の今年には昨年の研究結果を土台として日・中・韓 FTA が国内産業構造および対日、対中経済関係に及ぼす潜在的影響および波及効果を中心に分析することで、政策的な課題を導き出すことを研究の目的とした。

今まで、韓国内では日・中・韓 FTA 締結に対する研究が多く進んでいる

が、影響分析は CGE 分析を中心とするマクロ的な分析が主流であった。しかし産業別影響に対するより細部的な研究がほとんど行われて来なかったために、このような研究の必要性が高まっている。

よって、本レポートは既存の CGE 分析などマクロ的な分析から、産業レベルでのより細部的な影響分析を試み、各産業別の輸出入の影響規模および指数を計測するために新たなモデルを開発し、対日輸出入影響指数（規模）、対中輸出入影響指数（規模）を計測したところに大きな意義があったといえる。

本研究には当研究院の柳寛栄（ユ・クァンヨン）研究委員が総括し、金化燮（キム・ファソプ）研究委員と司空穆（サゴン・モク）、金鶴起（キム・ハッキ）、朱東柱（チュ・ドンジュ）副研究委員、宋基在（ソン・キジェ）委嘱研究委員など 6 名の研究陣とイナ大学の鄭仁教（チョン・インギョ）教授が参加した。主要執筆分野は、柳寛栄（ユ・クァンヨン）研究委員が鉄鋼産業、金化燮（キム・ファソプ）研究委員が繊維産業、司空穆（サゴン・モク）副研究委員が自動車産業、金鶴起（キム・ハッキ）副研究委員が電子産業、朱東柱（チュ・ドンジュ）副研究委員が石油化学産業、宋基在（ソン・キジェ）委嘱研究委員が一般機械産業を担当した。また、イナ大学の鄭仁教（チョン・インギョ）教授が CGE (Computable General Equilibrium) モデルを活用し、日・中・韓 FTA による影響分析を計測する作業を行った。

日・中・韓 3 カ国間の FTA に対する論議はまだ問題提起の段階に過ぎないが、3 カ国間の競争と協力関係が深化していきながら、今後より急速に論議が拡大されることが予想される。本レポートが日・中・韓 FTA による韓国の製造業に対する影響を把握し、対策を模索しようとする業界や政府部署、学界関係者に有益な参考資料になることと思う。

最後に、本レポートは筆者それぞれの意見であり、当研究院の公式見解ではないことを申し上げます。

2004 年 12 月

産業研究院

院長 呉相奉（オ・サンボン）